

日本におけるウクライナ避難民の言語使用の実態

ーWEB アンケート調査を通じてー

ジャブコ・ユリヤ（茨城キリスト教大学）

1. はじめに

2022 年までは日本に移住するウクライナ人は比較的少なく、2021 年 12 月時点で日本に居住していたウクライナ人は 1,915 人（在日外国人人口の 0.07%）だった。しかし、2022 年 2 月に勃発したロシアによるウクライナ全面的な侵攻により、ウクライナ人の日本への移住の動向が大きく変わった。2022 年 3 月に日本政府は戦争から逃れてきたウクライナ人を受け入れることを発表した。この決定により、2024 年 11 月 30 日時点での避難者数は 2,730 人に達した（出入国在留管理庁、2024）。

受け入れ社会の言語的統合は、文化的統合の一部であり、最も重要な要素の一つである（Bosswick & Heckman, 2006）。国立国語研究所（2009）の「生活のための日本語」に関する研究結果によれば、在日外国人の 72%が日本語使用と日本語学習についての悩みを持っており、71%が日本語能力の低さを不利に感じている。ウクライナ避難民は、戦争から逃れるというのが主たる移住理由であるため、事前に日本での生活の準備をしていなかった。このことを踏まえると、言語の壁は彼らにとって日本での生活において最も予測される課題である。この背景から、ウクライナ人のアイデンティティと言語使用の関係に注目し、ウクライナ人避難民の多言語使用の特徴と、日本生活における言語使用、そして日本社会への適応過程でウクライナ人が直面する言語面での問題を明らかにする必要があると考えられる。

本発表では、日本におけるウクライナ避難者 109 人を対象に行ったアンケート調査の結果を取り上げる。特に、日本語能力に対する自己評価、日本語学習の動機づけ、そして日本での日常生活における言語使用の実態を考察する。

2. 調査概要

以下に、アンケート調査の概要を示す。

- 対象者：2022 年 3 月以降に日本の関東地方（東京都・千葉県・神奈川県）に避難したウクライナ国籍を持つ成人年齢（18～69 歳）
- 調査期間：2023 年 8 月～2024 年 8 月
- 調査手法：Web 調査（Google Form）
- 調査内容：個人属性（年齢・性別・家族構成）、日本に避難する理由、ウクライナでの言語使用、英語と日本語能力の自己評価（それぞれ言語能力を 4 技能に分けて 5 段階自己評価、日本での避難生活・労働・社会ネットワークにおける言語使用の実態、日本語習得方法（計 50 問）
- 使用言語：ウクライナ語

本調査結果は示唆的なものであり、日本へのウクライナ人避難の言語使用の傾向を示すものである。

3. 調査協力者のプロフィール

調査時点で、回答者は少なくとも 1 年間日本に滞在していた。調査対象者の出身地は、ウクライナにおける 4 つの大きな地域（西部、中央部、南部、東部）に分けた。協力者の年齢、性別、出身地は表 1 の通りである。

表 1 調査協力者の出身地・年齢・性別

年齢・性別	西部		中央部		南部		東部	
	女 (人/%)	男 (人/%)	女 (人/%)	男 (人/%)	女 (人/%)	男 (人/%)	女 (人/%)	男 (人/%)
18～19 歳	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	2 (2%)	0 (0%)	3 (3%)	2 (2%)	1 (1%)
20～29 歳	7 (6%)	1 (1%)	12 (11%)	2 (2%)	4 (4%)	1 (1%)	11 (10%)	5 (5%)
30～39 歳	0 (0%)	1 (1%)	8 (7%)	0 (0%)	2 (2%)	1 (1%)	5 (5%)	4 (4%)
40～49 歳	1 (1%)	1 (1%)	7 (6%)	2 (2%)	1 (1%)	0 (0%)	6 (6%)	1 (1%)
50～59 歳	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	0 (0%)	3 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
60～69 歳	0 (0%)	1 (1%)	4 (4%)	2 (2%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)

回答者が日本を避難先を選んだ理由で最も多かった回答は、日本に以前住んでいた親戚や友人がいたこと（41%）であった。次に多かった回答は、日本やその文化に興味があったこと、日本で勉強する機会が得られたこと（16%）であった。3 番目に多かった回答は「日本語の知識があるから」（15%）であった。治安の良さや、ウクライナ人のために新たに設けられたサポートプログラムも、同様に回答者の 10%によって重要視されていた。同時に、31%が以前にも来日したことがあると答え、69%が日本へ渡航したことがなかったと回答した。

学歴別では、高等教育修了者が最も多く、学士号取得者が調査参加者全体の 40%を占め、修士号取得者は 29%、博士号取得者は 4%であった。職業教育修了者は、調査参加者全体の 6%であった。22%が一般中等教育を修了していると回答しており、日本での活動内容については、「大学や語学学校で勉強している」が 37%、「就労している」が 29%、「勉強も就労もしていない」が 34%であった。「就労している」と答えた回答者の 77%がパートタイムで雇用されている。

4. 分析

4.1. ウクライナ避難民の日本語能力の自己評価

回答者の言語能力のレベルを調べるため、言語の資格水準を確認できる日本語能力試験の認定書の有無について回答者に尋ねた。回答者 109 名のうち、N5 レベル取得者は 1.8%、N4 レベル取得者は 6.4%、N3 レベル取得者は 17.8%、N2 レベル取得者は 7.3%、N1 レベル取得者は 3.7%という内訳であった。なお、回答者の 67%が試験を受けていないと答えた。

表 2 日本語力の自己評価：聞く

自己評価	人	%
できない	9	8.3%
少しできる	47	43.1%
まあまあできる	31	28.4%
よくできる	14	12.8%
とてもよくできる	8	7.3%

表 3 日本語力の自己評価：話す

自己評価	人	%
できない	13	11.9%
少しできる	58	53.2%
まあまあできる	21	19.3%
よくできる	9	8.3%
とてもよくできる	8	7.3%

表4 日本語力の自己評価：読む

自己評価	かな		漢字	
	人	%	人	%
できない	12	11.0%	39	35.8%
少しできる	18	16.5%	38	34.9%
まあまあできる	22	20.2%	20	18.3%
よくできる	18	16.5%	8	7.3%
とてもよくできる	39	35.8%	4	3.7%

表5 日本語力の自己評価：書く

自己評価	かな		漢字	
	人	%	人	%
できない	18	16.5%	41	37.3%
少しできる	19	17.4%	42	38.2%
まあまあできる	16	14.7%	19	17.3%
よくできる	18	16.5%	5	4.5%
とてもよくできる	38	34.9%	3	2.7%

さらに、日本語のコミュニケーション能力にどの程度自信を持っているかを把握するため、日本語の主要4技能（読む、書く、聞く、話す）を「とてもよくできる（5）」、「よくできる（4）」、「まあまあできる（3）」、「少しできる（2）」、「できない（1）」の5段階で自己評価してもらった（表2～5）。

4.2. 日本語学習の動機

「日本語をどのくらいの頻度で使っていますか？」という質問に対して、回答者の56%が「毎日」と答え、22.9%が「本当に日本語を使う必要があるときだけ」と答え、11%が「日本語の授業のときだけ」と答え、8.3%が「ほとんど日本語を使わない」と答え、1.8%が「仕事のときだけ」と回答している。

「日本での日常生活における様々な場面で、日本語の必要度はどれくらいですか？（複数選択肢）」という質問に対する回答結果は、日本語の知識が日常生活でも、業務上のコミュニケーションでも必要不可欠であることを示している。日本語の必要な場面は、図1に示されている。

回答者の75%が日本語を学習している一方で、19%が「あまり積極的ではない」、6%が「学習していない」と答えており、この結果はウクライナからの避難者が日本語を学ぶことに意欲的であることを示している。日本語の学習方法については、「独学」という選択が47.1%で最も多かった。27.9%が「自治体の無料日本語講座に通っている」と回答し、23.1%が「語学学校に通っている」と回答した。日本のウクライナ人団体が提供する無料の日本語講座に通っている回答者は19.2%であった。16.3%が有料の日本語教室に通い、12.5%が大学で学んでいると回答した。

「希望する日本語能力のレベルはどれくらいですか？」

という質問に対して、回答者の45.9%が「日本人とほぼ同様に会話でき、読み・書きができる」と回答し、19.3%が「日本人とほぼ同様に会話できる」、16.5%が「ひらがな・カタカナ・漢字を読み・書きできる」、9.2%が「簡単な会話ができ、ひらがな・カタカナを読み・書きできる」、8.3%が「簡単な会話ができる」と回答している。

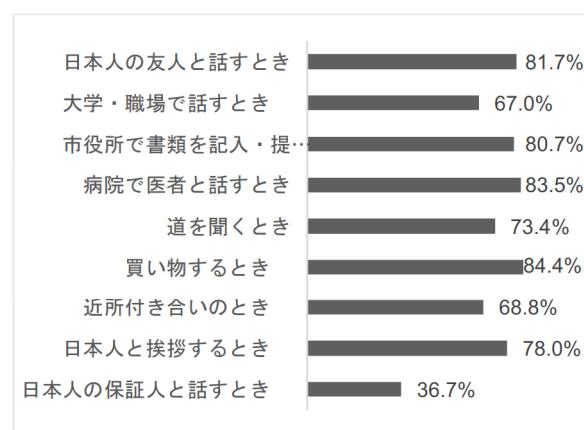


図1 日常生活における様々な場面における日本語の必要度

4.3. ウクライナ避難民の言語使用の実態

ウクライナ人が日本でどの言語を使用しているかを調査するため、回答者に各言語の使用率（二つ以上の言語を使用する場合、それぞれの言語の割合（%））を回答してもらった。結果によれば、ウクライナ人避難者の多くはウクライナ語を話しており、その使用率の平均は45%であった。また、日本語と回答した人の使用率は20%であり、英語の使用率の19%とほぼ同じ分布である。なお、ロシア語使用率は13%であった。

職場でのコミュニケーションについて調査したところ、回答者の 56%が日本での就労経験があると答えた。そのうち職場では 43.3%が日本語、39.8%が英語、13.5%がウクライナ語、1.9%がロシア語を使用していたと回答した。日本語のみを使用する就労者は 20.1%、英語のみは 16.4%、ウクライナ語のみは 4.9%という結果となった。

「在日ウクライナ人と何語で話しますか？」という質問に対する回答は、73.2%がウクライナ語のみ或いは主にウクライナ語を、8%が主にロシア語を、12.8%が両方の言語を使用しているという結果であった。5.4%の回答者は、ウクライナ語と英語の両方を使用していると回答した。

5. まとめと今後の展望

本発表では、日本に避難した 109 人のウクライナ人を対象に、関東地区で実施した WEB アンケート調査結果の分析を行なった。回答者の日本語能力を観察すると、過半数は「話す」と「聞く」の 2 技能において 1～2 の自己評価を示していることが分かった。「書く」技能に関しては、66%の回答者は仮名を基本的に書くことができる（自己評価 3～5）ものの、漢字に関しては 76%が困難を抱えている（自己評価が 1～2）。また、73%の回答者は仮名を読むことができる（自己評価 3～5）が、漢字を読むことができる（自己評価 3～5）回答者は 29%にとどまっている。また、ウクライナ避難民の日常的なコミュニケーションにおいては、ウクライナ語が最も多く使用されており（45%）、日本語と英語は共に 20%を占めている。日本での労働経験がある回答者（56%）のうち、職場で主に使用する言語は日本語（43%）と英語（40%）であることが明らかになった。

回答者の日本語能力の低さが際立っていることを考えると、ウクライナ避難民にとって言葉の壁が、日本社会への統合と社会的流動性において大きな問題となっていることが明らかになった。今後の研究では、この量的研究のデータに質的研究を組み合わせる予定である。そこでは、30 名の協力者の半構造化インタビューを活用し、日本での生活における多言語使用の特徴に関する研究に焦点を当て、調査を進めていきたい。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費 23K12169 の助成を受けたものです。

参考文献

- 国立国語研究所 (2009). 生活のための日本語：全国調査 結果報告（速報版）(https://www2.ninjal.ac.jp/past-projects/nihongo-syllabus/research/pdf/seika_sokuhou.pdf) (2024.08.27 確認)
- 出入国在留管理庁 (2024). ウクライナ避難民に関する情報 (https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/01_00234.html) (2024.12.5 確認)
- Bosswick, W., & Heckmann, F. (2006). *Integration of migrants: Contribution of local and regional authorities*. European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.